

介護労働者の雇用管理の状況について

介護事業所における雇用管理の体制が不十分であるという問題は、人材不足が進行する介護分野において解決すべき喫緊の課題の 1 つである。本レポートでは、介護事業所における雇用管理の現状を分析することで、その重要性を明確化するとともに、今後の介護事業所における雇用管理のあり方について考察する。

1. 介護事業所における離職率

介護労働者の離職率は、平成 19 年度調査は 21.6%（全産業平均：15.4%）であったが、平成 28 年度調査においては 16.7%（全産業平均：15.0%）と改善傾向にあるものの、全産業平均と比較するとやや高い水準である（図 1）。

離職率階級別にみた事業所の割合では、離職率が 10%未満の事業所が 45.2%（5 年平均値）を占め、離職率が 30%以上の事業所が 21.0%となっており、離職率が比較的高い事業所と、離職率が比較的低い事業所に分かれているといえる（図 2①）。

介護事業開始後の経過年数別では、事業開始後 1 年未満の事業所における離職率（5 年平均値）は 36.5%であるのに対して、事業開始後 10 年以上の事業所は 13.8%と大きく差が開いており、事業開始から間もない事業所における離職率が高くなっている（図 2②）。

2. 離職の理由

介護事業所を離職した理由としては、①「職場の人間関係に不満があった」が 23.9%と、②「結婚・出産・妊娠・育児」の 20.5%を上回っている。次いで③「理念や運営のあり方について不満があった」とする割合も 18.6%と高く、離職理由が、雇用管理のあり方に起因する回答が大きく占めた。これらは、職場の風通しが悪いことが一因として考えられ、日頃の職場内のコミュニケーションや、経営者と従業員の経営方針・ケア方針の共有等、多様できめ細かい雇用管理の改善により解消されるものと期待される（図 3）。

3. 介護労働者雇用管理責任者の現状

介護労働者雇用管理責任者（以下「雇用管理責任者」という。）は、介護事業所において、介護労働者の雇用管理の改善への取組み、介護労働者からの相談への対応、その他介護労働者の雇用管理の改善等に関する事項の管理業務を担当する者である。平成28年度調査の雇用管理責任者の選任状況を介護事業開始後の経過年数別にみると、事業開始後1年未満の事業所における選任率は38.9%であるのに対して、事業開始後10年以上の事業所は50.7%と、事業開始後の年数が経過するにつれて選任率が上がっている（図4①）。また、雇用管理責任者を選任している事業所は、選任していない事業所と比較して、離職率が1.4ポイント低くなっている（図4②）。

4. 今後の介護事業所における雇用管理のあり方について

雇用管理責任者の選任の有無に関わらず、介護事業所における早期離職防止や定着促進のための方策として、最も実施率が高いのは①「本人の希望に応じた勤務態勢への変更・労働条件の改善」の66.4%、次いで②「職場内のコミュニケーションの円滑化」の55.7%、③「事業主による労働条件改善（残業時間減少・有給休暇取得推進取組み等）」の50.5%と続いている（図5）。

雇用管理責任者を選任している事業所について、選任していない事業所より積極的に実施している方策をみると、①「悩み、不満、不安等の相談窓口の設置」が9.3ポイントと、最も高くなっている。次いで②「能力や仕事ぶりの評価、評価の賃金への反映」が8.8ポイント、③「健康対策・健康管理への注力」「管理者層における部下育成能力の向上に向けた教育」が8.6ポイントと続く（図6）。これらの項目は、介護労働者の離職理由に影響を与える要因を改善する取組みの1つであり、その実施にあたって、雇用管理責任者の果たす役割が大きいものと考えられる。

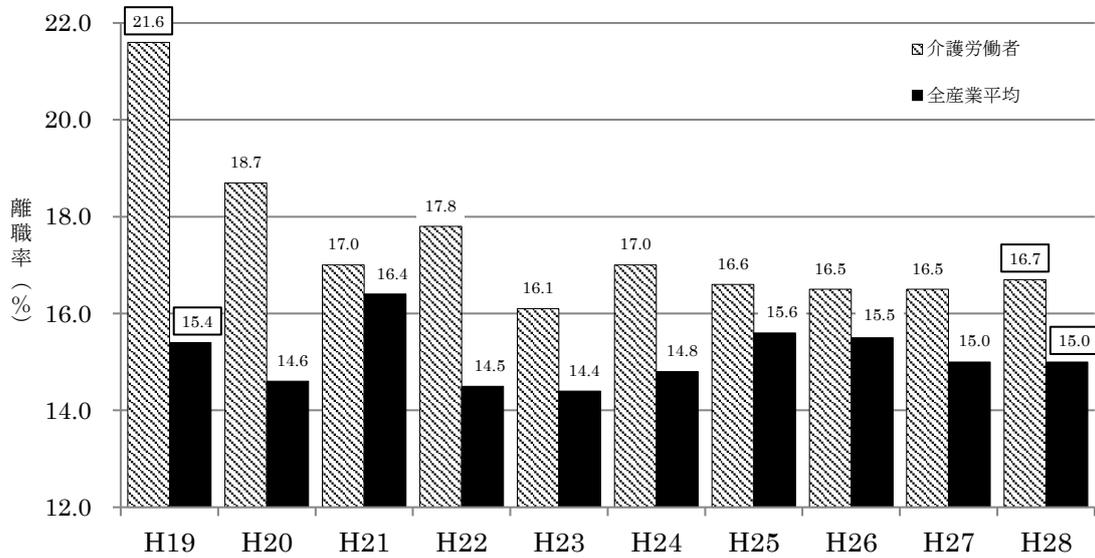
問い合わせ先

職業安定局雇用開発部

雇用開発企画課 介護労働対策室

担当者名 加賀屋 直通：03-3595-3306

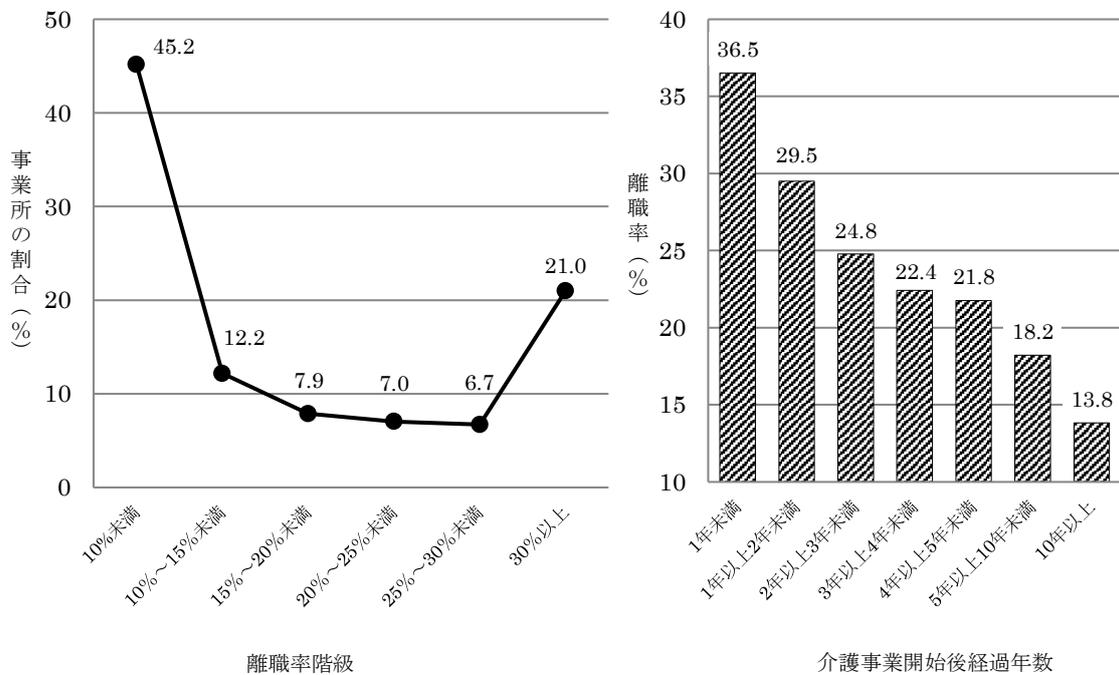
図1 全産業平均と比較した離職率の推移



出典：『平成 19～28 年度 雇用動向調査』厚生労働省

『平成 19～28 年度 介護労働実態調査』公益財団法人 介護労働安定センター

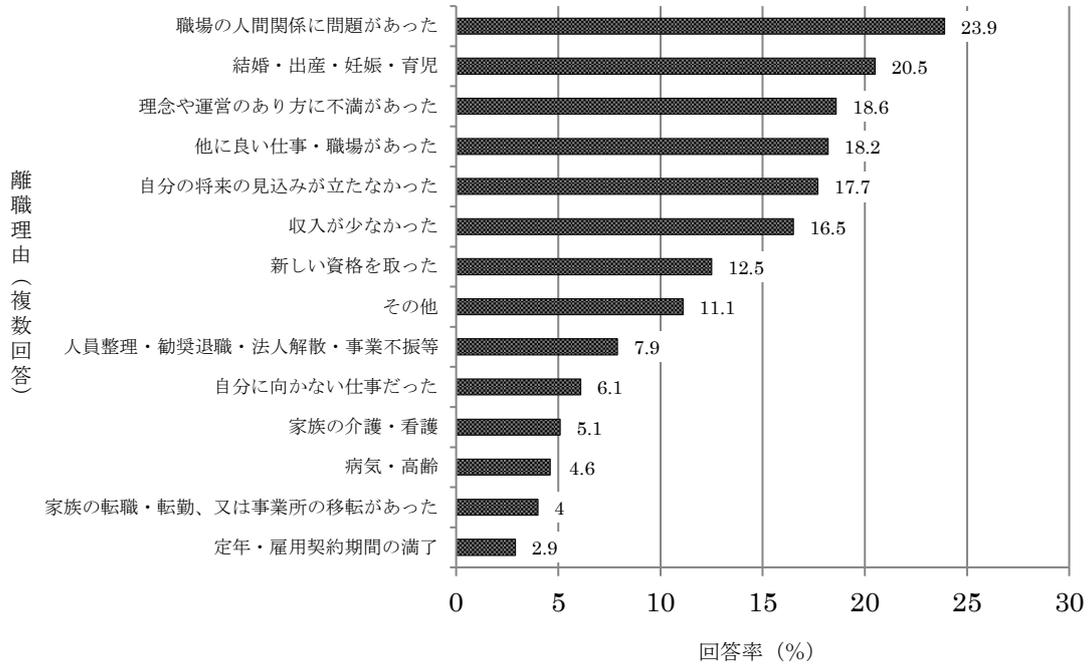
図2 離職率（①階級別にみた事業所の割合 ②介護事業開始後経過年数別）



備考) ①②ともに、要素となる値は平成 24～28 年度調査の平均値を用いている。

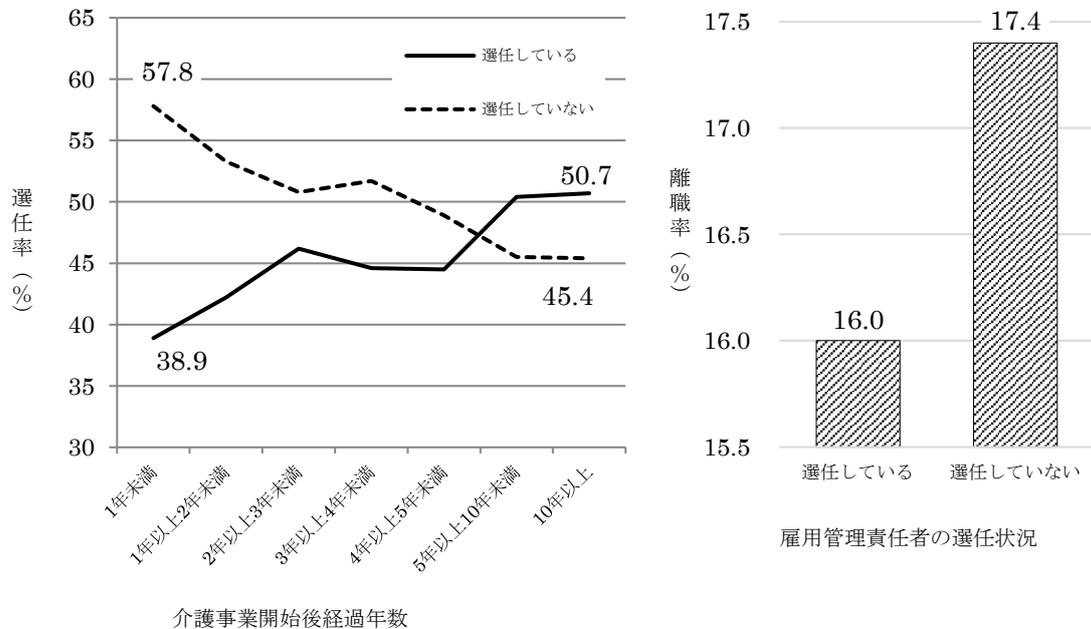
①②出典：『平成 24～28 年度 介護労働実態調査』公益財団法人 介護労働安定センター

図3 介護事業所を辞めた理由



出典：『平成28年度 介護労働実態調査』公益財団法人 介護労働安定センター

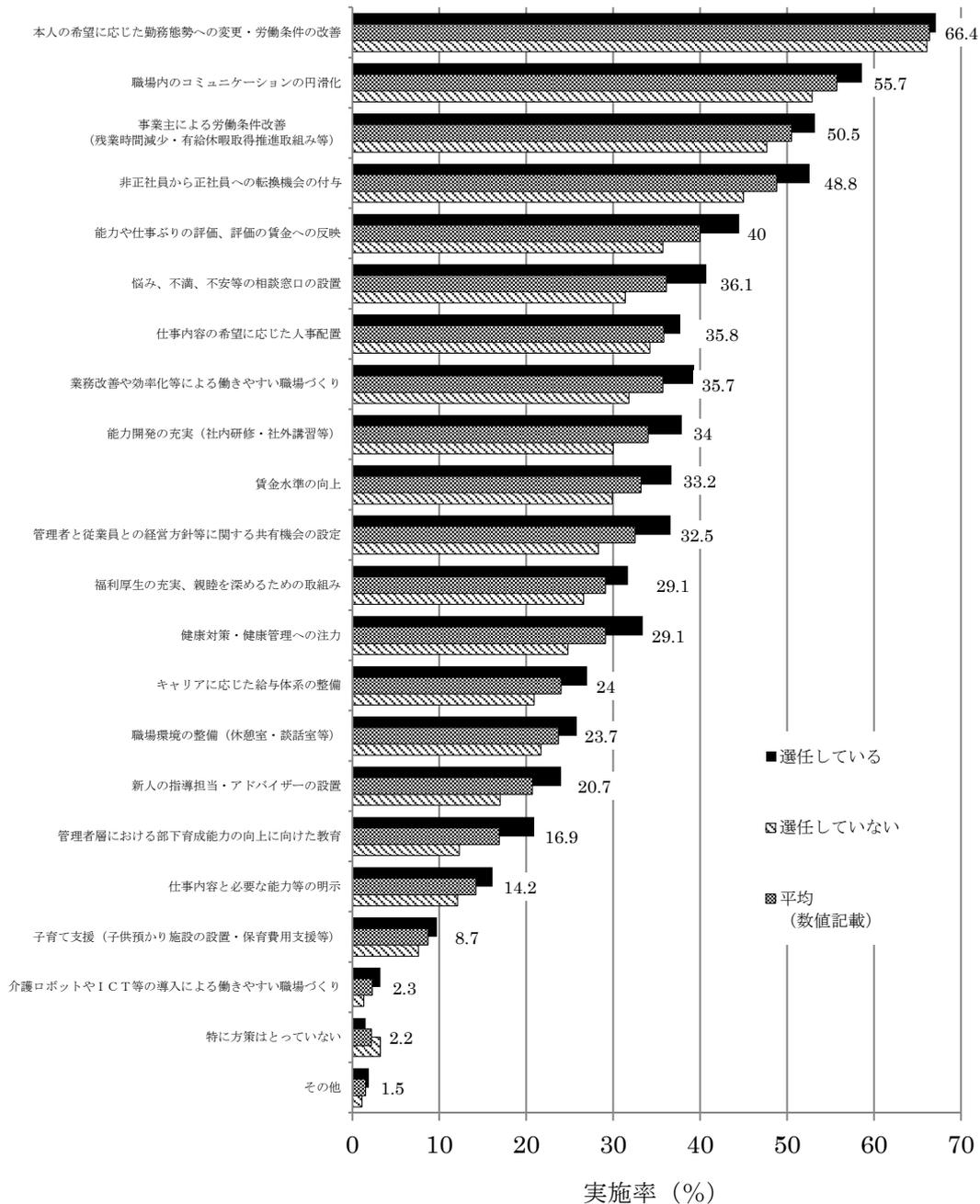
図4 雇用管理責任者の選任状況 (①介護事業開始後経過年数別 ②離職率)



備考) 結果数値(%)は、無回答事業所が含まれるため、内訳の合計が100%にならないことがある。

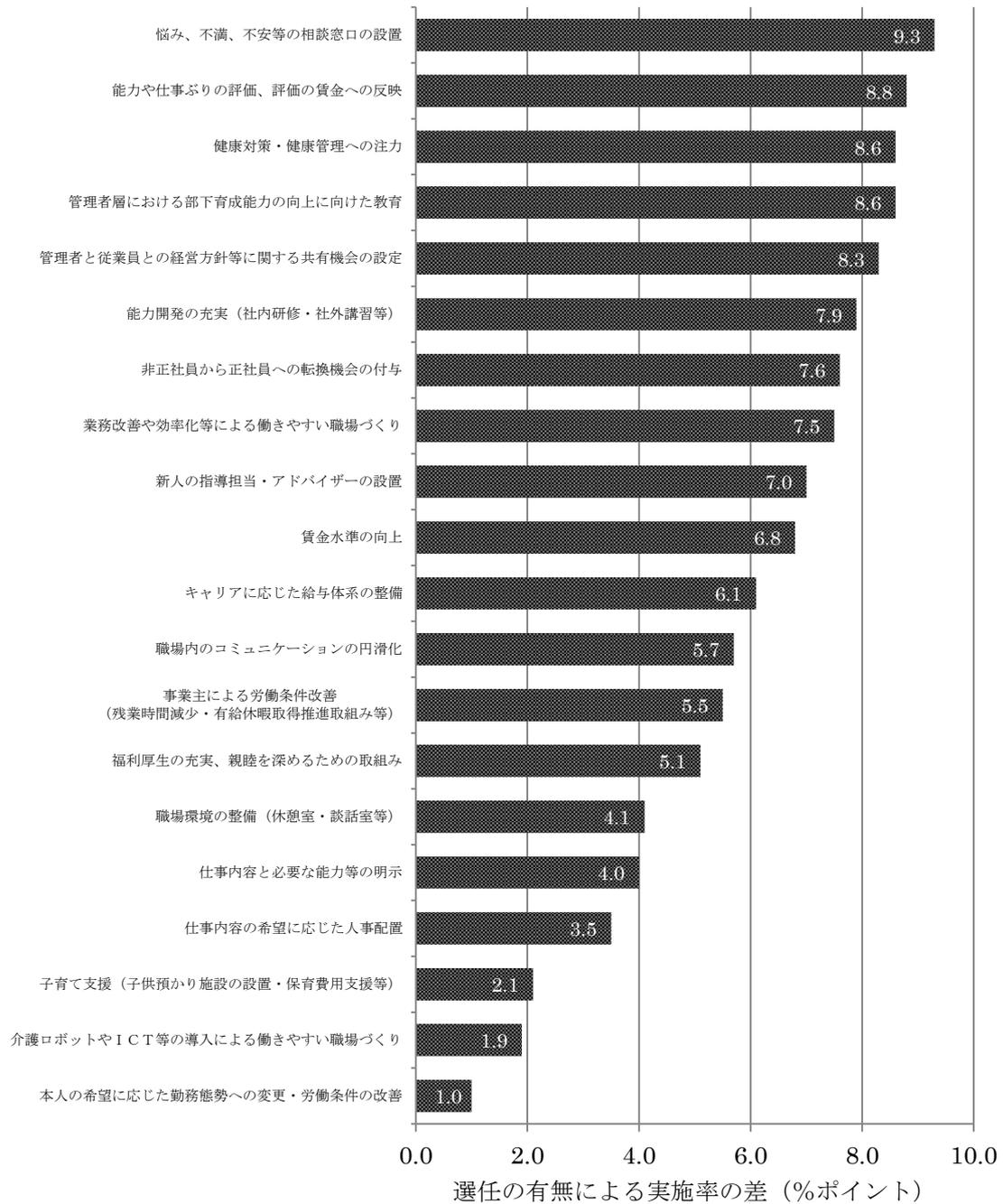
①②出典：『平成28年度 介護労働実態調査』公益財団法人 介護労働安定センター

図5 早期離職防止や定着促進のための方策（雇用管理者の選任状況別）



出典：『平成28年度 介護労働実態調査』公益財団法人 介護労働安定センター

図6 雇用管理責任者選任の有無による方策実施率の差



出典：『平成28年度 介護労働実態調査』公益財団法人 介護労働安定センター